

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と検証結果

	交付限度額 (円)
通常分	265,272,000
事業者支援分	24,309,000
協力要請推進枠分	15,616,000
合計	305,197,000

事業名	当交付金 充当額 (円)	申請 (交換) する 必要性の有無	事業の概要	申請 (交換) 率 (申請 (交換) 者数/事業対象者数 (上限数)) *申請 (交換) が必要な事業のみ	事業実施による検証結果
1 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	545,160	無	体育施設内の換気及び循環を向上させ、安全な環境整備を図るためにサーキュレーターを12台購入し、感染対策を実施	-	ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として有効な事業であったと考える。
2 情報系・基幹系NW更新・情報系無線化事業	20,927,780	無	ネットワーク機器の無線化により、三密対策のための事務室の分散環境の整備とペーパーレスを推進	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
3 子ども・子育て支援交付金	769,000	無	放課後子ども育成教室における感染対策及び事業継続のための感染防止用品等を購入	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施し、安心して当該施設を利用してもらうための有効な事業であったと考える。
4 保育対策総合支援事業費補助金	1,212,908	無	保育園及びこども園における感染対策及び保育継続のための感染防止用品等を購入	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施し、安心して当該施設を利用してもらうための有効な事業であったと考える。
5 教育支援体制整備事業費交付金	1,250,000	無	幼稚園における感染対策及び事業継続のための感染防止用品等を購入	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施し、安心して当該施設を利用してもらうための有効な事業であったと考える。
6 飲食店等時短協力支援金交付事業	19,520,000	有	営業時短要請に協力した事業者への支援金 (1日当たり2万円から6万円) ※協力事業者数:73者、対象事業者数:77者	94.8%	営業時間短縮を要請したことによる資金繰り対策として、有効な事業であったと考える。
7 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	144,941,869	有	学校の休校等で負担が増えている子育て世帯に1万円を給付 ※申請世帯数:3,575世帯、対象世帯数:3,581世帯	99.8%	学校の休校等で負担が増えている子育て世帯に家庭学習や社会生活に必要な経費を支援する事業として、有効な事業であったと考える。
8 新型コロナウイルス感染症対策生活支援事業 (ごみ袋無料引換券配布)	10,615,546	有	外出自粛の影響による家庭ごみ増加への支援策として、広陵町全世帯に「広陵町指定可燃ごみ袋無料引換券」を配布 ※回収枚数:12,126枚、対象世帯数:13,518世帯	89.7%	外出自粛の影響による家庭ごみ増加や町内の各家庭の経済的負担を少しでも軽減する観点で有効な事業であったと考える。
9 広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金	2,326,000	無	町内事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を最大50万円補助 (対象経費の4分の3) 5事業者限定。	-	中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援策として、有効な事業であったと考える。
10 広陵町ビジネスモデル構築支援補助金	16,499,990	有	事業再構築補助金や持続化補助金など新たなビジネスモデルの構築に資する国や県の支援事業を令和2年4月以降活用した町内事業者に最大30万円を交付 ※交付事業者:65者、対象事業者:900者	7.2%	中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援策として、有効な事業であったと考える。申請率が低い要因としては、予算上限額に達したことによるものである。今後も最適な支援策を模索し、町内の産業活性化をめざす。
11 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止支援補助金	4,602,900	有	各種団体が示す業種別ガイドラインの遵守を図る町内事業者の備品や消耗品購入に係る経費を最大5万円補助 ※交付事業者:104者、対象事業者:900者	11.6%	申請率は低いものの、感染防止対策環境を整える事業として、有効な事業であったと考える。申請率が低い要因としては、既に町内事業者が感染対策を行っていたこと、奈良県が「新型コロナウイルス感染防止対策施設支援補助金」を同時期に受付していたこと、対象品を備品や消耗品購入に限っており、かつ、購入の対象期間が令和3年11月から令和4年1月までの短期間であったことなどが要因と考えられる。
12 新型コロナウイルス感染症事業者支援事業	1,446,500	無	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が激減した路線バスに対して、地域の公共交通の維持・確保を図るため、路線バスの運行費を負担	-	町外就業者が多い当町において、移動の有効な手段の一つである路線バスを維持させることにより、ウイズコロナ、アフターコロナにおける町民の移動手段の確保に寄与する事業として、有効であったと考える。
13 広陵町子育て世帯への臨時特別給付金	80,539,347	無	国が実施した子育て世帯への臨時特別給付金の対象外の世帯に町独自で対象児童1人あたり10万円を給付	-	国の子育て世帯への臨時特別給付金対象外世帯への支援策として、有効な事業であったと考える。
合計	305,197,000				

※申請 (交換) 率について、以下の場合については、「-」とし、記載をしていません。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策として、必要な環境整備に係る事業は、事業効果測定ができないため、記載していません。
- 2 事業の対象者が無条件で対象となる事業は、必然的に100%のサービス享受となるため、記載していません。
- 3 事業の対象者に制限がない事業及び複雑な条件設定になっている事業は、事業対象者の把握が難しいため、記載していません。